

## 自治省の調査研究会報告書に基づき作成したバランスシートについて

このバランスシートは、平成12年3月に自治省(現総務省)が公表した「地方自治体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき作成しました。

### 作成上の前提

- (1) 対象会計範囲  
普通会計を対象としています。
- (2) 作成基準日  
平成12年3月31日
- (3) 基礎数値  
昭和44年～平成11年度までの「地方財政状況調査」(決算統計)を基礎数値としました。

### バランスシートの作成手法

#### 1 資産

- (1) 有形固定資産  
昭和44年度以降の普通建設事業費をもって有形固定資産とし、土地以外は定額法により減価償却を行っています。(耐用年数は、「有形固定資産明細表」に記載のとおり)  
なお、国、市町村など他団体に支出した補助金、負担金等により形成される有形固定資産は計上していませんが、支出分野、支出額等は「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」として示しています。
- (2) 投資等  
投資及び出資金については、額面により評価、計上しています。  
基金のうち財政調整基金など流動性の高いものは、流動資産に分類しました。
- (3) 流動資産  
財政調整基金、減債基金である県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、及び県税等の未収金を計上しています。

#### 2 負債

- (1) 固定負債  
県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額、及び退職給与引当金を計上しています。  
なお、退職給与引当金については、県職員の全員が普通退職した場合に必要な退職手当の支給額を推計し計上しています。
- (2) 流動負債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還金を計上しています。

### 3 正味資産

#### (1) 国庫支出金

有形固定資産の形成に充当された国庫支出金の累計額を計上しています。

なお、土地以外の有形固定資産に充てられた国庫支出金については、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

#### (2) 一般財源等

資産と負債の差である正味財産から 国庫支出金を差し引いた額を計上しています。

## 附属書類

### 1 有形固定資産明細表

有形固定資産の区分ごとの取得価格、減価償却累計額、残存価格等の情報を表示します。

### 2 土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価格の累計額を表示します。

### 3 普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累積額を表示するとともに、最近5年間の各年度ごとの行政目的別の支出額を表示しています。

### 4 主な施設の状況

主な有形固定資産の名称、取得価格、減価償却累計額等の情報を表示しています。

## 概要

### 1 資産

資産総額は2兆4,665億円で、このうち有形固定資産が2兆1,476億円(87.1%)を占めています。また、有形固定資産のうち、道路、河川、公園、住宅などの土木費が1兆3,476億円(62.8%)、土地改良、漁港、林道などの農林水産業費が4,114億円(19.2%)とこのふたつで全体の約8割を占めています。

有形固定資産は、平成7年度と比べて21.9%の伸びを示していますが、投資等のうち基金は、27.8%の減少、また、流動資産のうち現金・預金も24.8%の減少となっています。これは、財政調整基金等を取り崩して資産形成を行ってきたことを示しています。

### 2 負債

負債総額は1兆263億円で、このうち地方債が7,716億円(75.2%)、退職給与引当金が1,820億円(17.7%)を占めています。

地方債は平成7年度と比べて38.2%の伸びを示しています。これは、主要なプロジェクトや数次にわたる国の経済対策に対応した公共投資を地方債を活用して行ってきたことを示しています。

### 3 正味資産

資産総額から負債総額を差し引いた正味資産は、1兆4,402億円となっています。この内訳は、国庫支出金が6,174億円(42.9%)、一般財源等が8,228億円(57.1%)となっています。

正味資産は資産を形成している財源が、地方債を中心とした負債の他に、国庫支出金と税などの一般財源で構成されていることを示しています。

平成7年度と比べ国庫支出金は15.1%の伸び、一般財源等は1.7%の減となっています。これは、厳しい経済状況の下で税収の増加が見込めない中、事業の財源を国庫支出金と地方債に頼って伸ばしてきたことを示しています。

## 財務分析

#### 1 社会資本形成の世代間負担比率(正味資産/有形固定資産)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合が見ることができます。

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
77.9	74.8	71.5	68.4	67.1

例えば、平成11年度においては、当該年度末の資産のうち67.1%がこれまでの世代の負担により形成されています。このことは、逆に資産を形成する費用のうち、32.9%がこれからの世代が負担しなければならぬことを意味しています。

この比率が毎年下がっていることから、地方債の発行が毎年大きくなっていることがわかります。

#### 2 流動比率(流動資産/流動負債)

民間企業では企業の支払い能力を表すもので、財務的安定性を示す経営指標の一つです。

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
369.3	269.8	191.8	137.4	115.4

経済対策等のために発行した地方債の償還金(翌年度償還予定額)の増加と財政調整基金等の取り崩しにより、急激にその数値が低下しています。

#### 3 正味資産比率(正味資産/負債・正味資産合計)

正味資産を負債・正味資産合計(資産合計と同じ)で割ったものであり、民間企業の自己資本比率にあたるものです。

平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
64.8	62.8	60.9	59.1	58.4

徐々に低下しており、地方債が増加していることを示しています。

#### 4 歳入総額対資産比率(資産合計/各年度の歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度
2.8	2.9	2.9	2.8	2.9

本県の場合、およそ2.8年から2.9年分の歳入が資産を形成するために充当されていることがわかります。

5 県民一人当たりの資産合計 (資産合計/各年度末の県民人口)

県民一人当たりの負債合計 (負債合計/各年度末の県民人口)

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、単純な比較に役立てることができます。

(単位 :万円)

	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度
一人当たり資産	115	121	125	129	133
一人当たり負債	41	45	49	53	55

一人当たりの資産は毎年増えていますが、一方でその資産形成を地方債で行う割合が高くなっているため、一人当たりの負債も確実に増加しています。